

# 尾道市財政運営見通し (H24年度～H28年度)

平成24年8月

## 今後の財政推計

単位: 億円

区 分	H23	H24	H25	H26	H27	H28	5カ年計
歳入 A	587.5	572.8	569.5	577.0	552.6	537.6	2,809.5
市税	196.1	185.1	184.1	182.0	176.8	175.6	903.6
交付税	148.5	150.2	142.9	140.2	139.0	133.2	705.5
市債	38.8	53.3	71.6	82.0	63.7	49.9	320.5
その他	204.1	184.2	170.9	172.8	173.1	178.9	879.9
歳出 B	572.8	569.2	572.6	584.3	565.6	558.8	2,850.5
義務的経費	315.5	299.5	301.7	304.3	305.8	305.4	1,516.7
人件費	132.9	117.4	114.2	112.0	110.7	105.5	559.8
扶助費	104.9	105.6	110.6	116.2	122.0	128.1	582.5
公債費	77.7	76.5	76.9	76.1	73.1	71.8	374.4
投資的経費	50.0	51.3	73.8	85.4	62.7	54.9	328.1
その他	207.3	218.4	197.1	194.6	197.1	198.5	1,005.7
財源不足額 (A-B)	14.7	3.6	3.1	7.3	13.0	21.2	41.0

H23年度決算見込を参考表示。(決算見込額には繰越すべき財源4.4億円を含む)

### 歳入

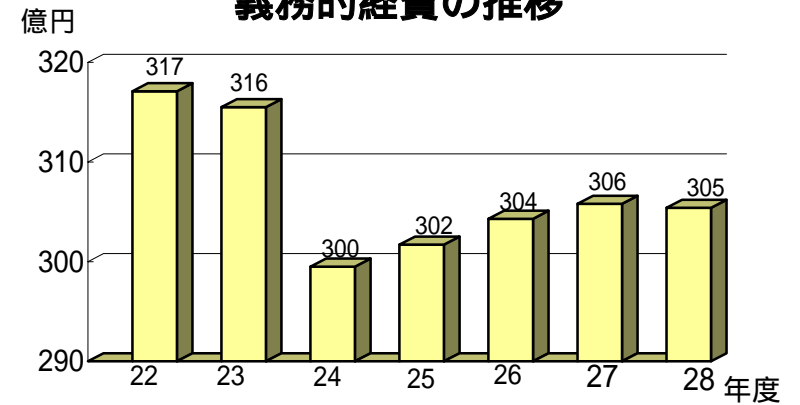
人口の減などにより、市税や地方交付税が減少し、歳入総額は減少していく見込み。

### 歳出

職員数の減などにより、人件費は減少していくものの、大規模建設事業が集中する26年度については、歳出規模が増加する見込み。

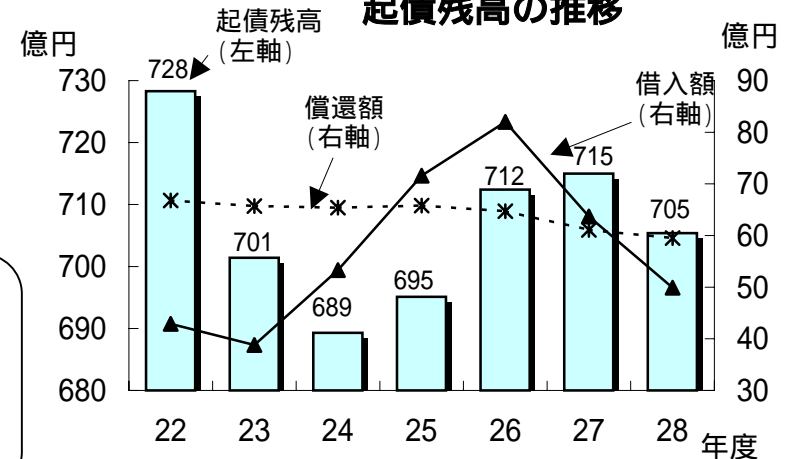
**28年度までに約41億円の財源が不足**

## 義務的経費の推移



扶助費の増はあるものの、尾道大学独立行政法人化による人件費の減などにより、約300億円台で推移する見込み。

## 起債残高の推移



大規模建設事業の実施などにより、借入額が償還額を上回る年度もあるものの、地方債残高の大きな増加はない見込み。

# 行財政改革の取組成果

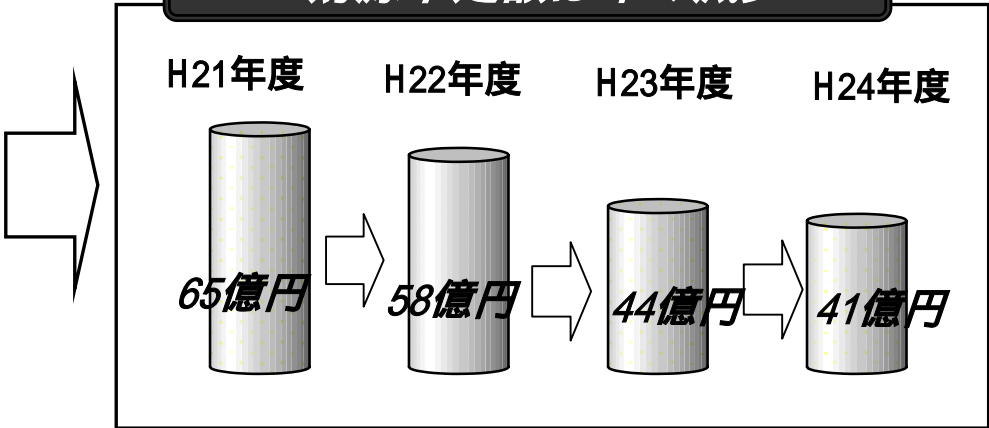
## 歳出削減の取組

- ・給与費カットによる削減(平成21年度～平成23年度)
- ・事務事業の見直し等による人件費等の削減
- ・市債借入の抑制による公債費の削減
- ・建設事業の抑制による投資的経費の削減

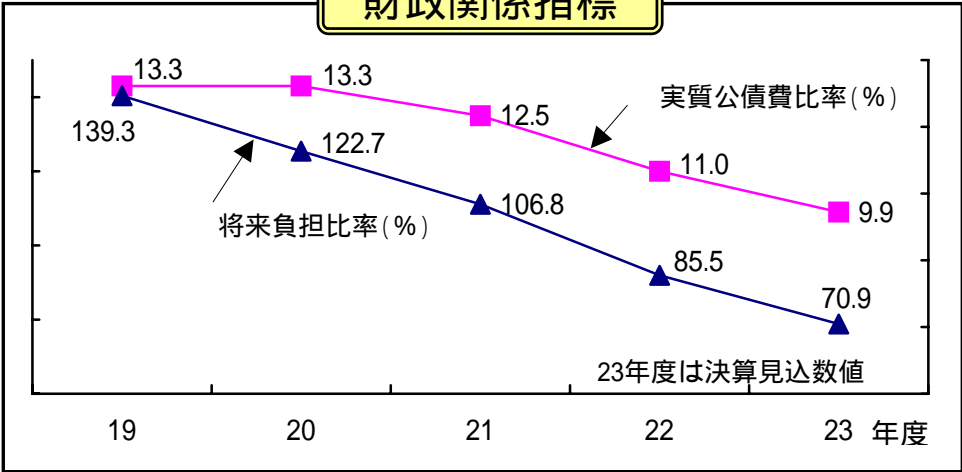
<変動要因>

- ・景気の動向による法人市民税の変動
- ・臨時財政対策債など市債の変動

## 財源不足額は年々減少



## 財政関係指標



## 今後の課題

- ・合併算定替えの終了により、地方交付税は27年度から32年度にかけて段階的に減少
- ・クリーンセンター改修など大規模建設事業の実施

今後も更なる財源不足が見込まれる

# 安定した財政運営を行うために

## 行財政改革の着実な推進

- ・職員数の適正化に努め、引き続き人件費の抑制を図ります。
- ・行政評価・行政経営システム導入により、事務事業の見直しを図り、経費の削減に努めます。
- ・行政サービスと受益者負担のあり方を見直し、使用料など歳入確保に努めます。

**引き続き行財政改革を着実に推進し、基金の取崩を抑制します。**

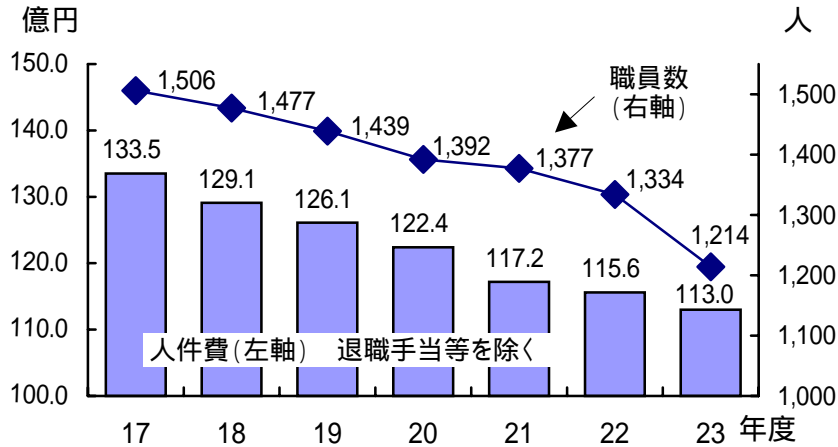
## 施策の見直し

- ・道路や建物整備などの公共事業について、緊急性や必要性を踏まえ、事業費を見直すとともに長期的な視点に立った施設の維持・管理に努めます。

**公共事業の見直しにより、市債の借入を抑制し将来へ負担を先送りしない財政運営が必要。**

**交付税の一本算定に備え、徹底した事務事業の見直しや人件費の抑制により予算規模を縮減し、歳入規模にあった持続可能な行財政運営が必要。**

職員数及び人件費の推移



基金残高の推移

